

## 特集 2

# 地方議会のデジタル活用の 3つのポイント

とむら とも のり  
**戸村 智憲**

日本マネジメント総合研究所理事長



### KEY POINTS

- 議会デジタル化でコスト削減が可能に
- 透明性ある議会運営にデジタル化は必須
- デジタル化に必要な機器の導入は用途に応じて

### 議会デジタル化は悪なのか?

国内外・官民ともにデジタル化への大きなうねりが生じている。

古くは議会ICT化をはじめ、コロナ禍中においては特に非対面・非接触という点が、感染症対策の面で注目された。SDGsの目標3の感染症対策にもなる「脱ハンコ化」や自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)、議会DX等のことである。以下、本稿では便宜的に、それらをまとめて「議会デジタル化」と称する。

一方で、依然として少なからぬ官民の組織において、守旧に徹するケースも見受けられる。前例踏襲や変革への感情的なアレルギー反応等で、旧態依然としたムリもムダもある形式美に陥っている方々によるもの、と断言は切つてしまつては失礼だろうか。

筆者は元国連専門官で現在は企業経営者・上場企業の役員指導、全国各地の首長・議員・自治体役職員・監査委員等指導を手掛けてい

る。コロナ渦中の東京でフルオンライン対応にて大阪府八尾市の監査専門委員等として監査・内部統制対応支援等もした。

指導した中にはスマートフォンやタブレット端末の利用すらおぼつかない議員の方々もおられ、ご相談をお寄せいただくケースも少なくない。果たしてどれだけ住民視点の皮膚感覚での理解に至れるのか、疑問を抱かされるケースもある。

議会デジタル化は、最も尊重されるべき住民をはじめ、議員や議会事務局職員や自治体職員にとつて悪なるものなのかと言えば、実態はまったく異なるものだ。住民視点・住民参画において最も理と利があり、議員や議会事務局職員や自治体職員にとつても、政党・党派等の垣根を超えて、選挙上でも「働き方改革」の面でも、有意義に互いに利するものである。

以下、議会デジタル化のポイントを主に①②③に絞つてまとめておく。


### ① 議会デジタル化の予算

施策には財源の確保がつきものである。何か新しくことを起こす際に、ついつい旧来からの思い込みで、議会デジタル化に回す予算

図1 安城市議会のデジタル化導入の流れ

平成27年6月23日に第1回の会議を開催し、3月14日まで計15回の会議を開催！（月に1～2回開催）

メンバー 6名（座長1名、副座長1名）  
16人会派 → 2名選出、  
3人会派 → 1名選出 × 3会派、  
諸派(3人) → 1名選出



①議会運営の効率化 ・迅速化	・ペーパーレスの推進 ・コピー、製本、差し替えなど事務作業の軽減、 業務スピードの向上
②議会の見える化 ・魅せる化	・議会のライブ中継、SNS (facebook, twitter) の活用など 議会情報の積極的公開 ・議場のICT化など分かり易い議会運営および議会の魅せる化 ・大型スクリーン導入、説明資料および持ち込み資料の電子化
③危機管理体制の強化	・災害情報の共有化および情報伝達の迅速化 ・議会BCP整備
④議会の活性化 議員の資質向上	・情報伝達の迅速化、議会スケジュールおよび情報共有による 事務作業の確実性の向上、エビデンス性の確保 ・情報ソースの拡大、市民への迅速な情報開示

がない、という安直な拒絶反応の正当化も見受けられる。

しかし議会デジタル化には新たな財源が必要になることはない。現行の議会運営の体制をデジタル化して改めるだけで、貴重な血税を新たに財源としてあてがわなくとも、毎年勝手にコスト削減・財源捻出ができてしまう。議会デジタル化自体が、他の住民視点での新たな施策に用いるための財源にもなりうるの

図2 安城市議会のコスト削減グラフ



費用対効果の算出結果 : 222万円/年削減 (平成29年度実績)

ランニングコスト 313万円 システム利用料、タブレットレンタル費など  
効果金額 535万円 人件費、印刷製本費、FAX廃止など

だ。

議会デジタル化の推進自体は、与野党・各会派の争点とはならない。論争されるべきものは、議会デジタル化でのコスト削減で生じる新たな財源の使途である。

筆者がかなり以前から口酸つぱくアドバイスしてきたことだが、議会デジタル化等は、スマートフォン1つ、あるいは無料の動画配信1つでも、十分に成しうることなのである。

その結果が、いわゆる「身の丈DX」である。

自治体窓口の順番待ち番号表示板をスマートフォンで撮影し、住民が広く用いているYouTubeで動画生配信（生中継）してみたらどうなるだろう。それだけで住民が最も欲する利便性を、最も低コストで手間もかからず実現できるのである。そうした事例は、すでに全国に報道された通りだ (<https://news.yahoo.co.jp/articles/45b2c548f08e8f84027998e2926419bfa1e076db> 「千葉日報」で2022年11月2日に配信された市川市はその一例だ)。

かなり古い例ながら、今も議会デジタル化で参考になり得る愛知県安城市議会の事例を図1～3にて示しておく。

図1では、特に注目すべき点を筆者が囲みで示しておいた。

まず、ペーパーレス化（紙資料等のデジタル化・タブレット端末表示での代替等）については、印刷代・紙代・差替資料等のムダ等の削減で、資料差し替えのための残業や二度手間等もなく、ただ、新しいデータ（PDFファイル等）をタブレットで各議員が参照して討議・投票等ができるようにすれば済む。職員の超過労働による人件費の削減等や、SDGs目標8の「労働環境等の是正」にも沿って、「働き方改革」にも役立つものだ。

図3 議会デジタル化で議会に関するあらゆることの「見える化」が可能となる

【 議員個人別の賛否の表示(審議結果) 】

9月定例会 議案などの審議結果

○安城創生会16人 ○志3人 ○みらいの風3人 ○公明党3人  
○共産党2人 ○新社会1人

9月定例会に提出された案件		賛否 (○賛成、×反対)																											
		安城創生会										志		みらいの風		公明党		共産党		新社会									
議案番号	議案名	結果	石川孝文	松本佳典	石川博美	小川浩二郎	石川博雄	山田 勝	松尾 浩	松尾 浩	近藤之雄	二村 守	大橋明仁	野澤 隆徳	杉浦 秀樹	原田 健一	武田 文男	白山 勉	長瀬 聖史	神谷 清隆	比山 秀文	藤原 隆志	神谷 隆志	法野 淳子	今原 隆徳	渡部 孝子	宮川 幸彦	石川 寛	
第1号	平成28年度一般会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3号	平成28年度土地取得特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	平成28年度有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5号	平成28年度下水道事業特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6号	平成28年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7号	平成28年度安城町駅前特定主地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8号	平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9号	平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第10号	平成28年度水道事業会計決算	原案議定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第68号	福祉センターの設置及び管理に関する条例及び老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部住民視点(&コスト削減も…)には住民参画型にしてみる	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

小中学生がわかるようにわかりやすくかみくだく工夫を!

【 地元アマチュア俳優によるPR動画 】



【 キッズページ 】



図1~3の典拠・参考元: 安城市議会「議会ICT化の資料」(一部筆者加筆) <https://anjo-shigikai.jp/know/pdf/ict201810.pdf>

また、開かれた議会・与野党各会派の議員のリアルタイムでの政務活動広報や政策のアピール等は、寒空や炎天下で辻説法せずとも、また、議会傍聴席に足を運んでもらわなくても、手のひらの上のスマートフォンからでも住民参画や情報閲覧等が可能となり、議会の簡易な設備で十分に対応可能だ。

図2のグラフは非常にシンプルでわかりやすいコスト削減の事例となる。各議員はタブレット端末の貸与を受けて、ICTの景気対策にも役立ちうる取組みを、総コストを下げながら実施可能なのである。

災害時に庁舎ごと崩壊・火災・水没したとしても、住民の公僕たる議員・自治体職員のみ

議会活動や政務活動等もまた、インターネットがつながりさえすれば対応可能である。いつでもどこでも場所に縛られないデジタル化によって、議場に行かなければ何もできない議会活動の空白を避けることができる。危機時にも住民各位に役立つ議員活動等ができる上で、BCP(業務継続計画)対応の面でも選挙や公僕の使命としても、議会デジタル化が寄与するところは大きい。

**② 透明性ある議会運営**

図3では議会デジタル化で可能になることをざっくりと示した。窓口で人手や人件費等をかけずとも実施できる情報公開も、議会デジタル化で簡便に実施可能となる。障がいや仕事・家庭の都合等で、議会や庁舎に足を運ぶ苦勞も不要となる。住民各自で好きな時に好きなだけ閲覧できる、開かれた議会活動や透明でクリーンな政務活動が実現できるのだ。

情報公開請求を待つこともなく、逆に、進んで情報を公開しておくこともできる。議員の方々は、余計な詮索や疑念を抱かれず、総務省の意向等をはじめ国策のデジタル化に適切に対応しながら、自然と自らの正当性や優れた政務活動を広めることが可能となるわけだ。

逆に言えば、議会デジタル化に反対する議

員の方々は（まことに失礼ながら）公開するに堪えない不正や不備があると公言するようなもの、ということになるかもしれない。住民視点からも、また地方自治体の効率性やICTへの対応等の観点からも、デジタル化が拓く効果的な政務活動への道を、自ら絶とうとしていることになるからである。

また、この図3には（都合上、小さい文字の表となるが）各議員がどの議案にどう討議・出欠・賛成・反対したか等、各議員の主義主張をより明確に内外に示し得る議員個人の賛否の一覧表を示してある。

一目で住民にわかりやすく示せる議会デジタル化の取組みは、議場で常時傍聴できない住民にとって利便性が高く、議員にとっても選挙時に明確に自らの活動をアピールしやすいものとなるにちがいない。

議会運営にあたる職員は、デジタル採決システムと自動連係する集計システムがあれば、賛否等の一覧表など集計出力結果をウェブサイトに自動的に反映することができる。または手作業で一覧表をサッと掲載すれば事足りる。作業負担が少なく済みうるのだ。

また各議員が存在する意義や、議会への住民視点での理解を促進する上で、文字だけの議会広報ではなく、ストーリー仕立ての動画作成・動画配信も、YouTubeをはじめとする各種動画に親しむことが多くなってきた昨

今、一定の効果が見込めるであろう。

ただ、PR動画配信は、業者に委託する場合はある程度高額のコストを免れない。そこで、筆者は以前より地方創生・芸術振興・住民の活躍の場として、地元学校の演劇部やアマチュアあるいはセミプロの劇団等の方々の参画を提案してきた。住民側も実績の場を得ることができると。また議会・自治体は冷徹なビジネスに徹しかねない業者よりも低コストで、互いに利する広報活動を議会デジタル化と併せて行うことができるのだ。

また、将来の有権者でもあり、未来を支えてくれる小中学生の方々にも、議会活動や政治等をわかりやすく学べる中立的な広報活動に参画する機会を与えてはどうだろうか。図3のキッズページはその提案の一つである。議員のなり手不足の解消にも役立ちうる一手となろう。

### ③ 議会デジタル化で必要なもの

では、実務的に、議会デジタル化に必要なICT（機器やシステムやソフトウェア等）として、どのようなものがあれば良いだろうか。

端的には、「何をどこまでどうするか次第」ということになる。至極シンプルに「身の丈」で低コストに整えることもできる。多少余裕があれば、重厚に作り込み、既存の議会デジタル化用の比較的高額なパッケージを活用し

てもよい。

議会中継だけであれば、低価格なスマートフォン一台を議場の後部に置きっぱなしで撮影できるようにし、議場内でつながるインターネット回線がありさえすれば、YouTubeにて無料で動画生配信（生中継）や録画配信も可能となる。

ペーパーレス化にももちろん有効である。議会デジタル化用のサービスはあるが、汎用性とコスト低減の面から、自治体職員が良く用いていると思われるMicrosoft 365があれば、月額数百円から千数百円ほどで、電子メール・オンライン会議ツール、ワードやエクセルやパワーポイント等のソフト利用、データ保管、討議資料の共有等も整備可能だ。GoogleやApple等のサービスでも同様に、一定のセキュリティを確保しながら低コストで実現することはできる。

あとは、議場内で無線電波にて各議席でインターネット接続を可能にすることが必要となる。市販で手頃に入手でき、一定人数の同時接続可能な無線LANルーターがあればよい。

要すれば、専門の高度な機器等がなくても一定の対応は十分可能なのである。

過剰な旧来からの形式美を求めすぎず、工夫して、どうか「身の丈」議会デジタル化を進められたい。

議員研修誌

# 地方議会人

2023  
2

共同編集 全国市議会議長会・全国町村議会議長会

## デジタル化は誰のため？



### 巻頭言 宍戸常寿

#### ■ 特集

- ▶ デジタル化の光と影／河村和徳
- ▶ 地方議会のデジタル活用の3つのポイント  
／戸村智憲

#### ■ 地方議会への提言

第33次地方制度調査会答申を読む  
／江藤俊昭

#### ■ 現地報告

北海道白老町／千葉県鎌ヶ谷市／  
神奈川県開成町／愛知県知立市

#### ■ 特別寄稿

「請負禁止の緩和」に至る経緯とその効果  
／飯田 厚